

検討課題7 研究開発法人に関する表章

1 課題の内容

平成27年4月にスタートした31の国立研究開発法人は、現在、独立行政法人（の内数）として集計されている。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議事務局との打合せにおいて、「科学技術政策に関する検討を進める上で、研究開発法人に関する研究費のデータも必要になってくる」として、31の国立研究開発法人を含む、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年法律第63号）（以下「強化法」という。）で研究開発法人とされている37法人（以下「研究開発法人」という。）に関する結果の表章について要望が挙げられたもの。

2 各府省からの意見・要望等

(1) 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

強化法対象法人について、表章されることが望ましい。

37法人を表章の対象とする理由は、いわゆる「強化法」が31の国立研究開発法人を含む37の研究開発法人を対象としていること。国立研究開発法人以外の6法人の中にも研究開発に係る事務及び事業に関わる法人があること。内閣府の科学技術関係活動に関する調査も37法人を対象としていること。内閣府が先般立ち上げた研究開発法人所管府省からなる連絡会議も37法人を対象としていることがあり、ご配慮いただきたい。

(2) 内閣府経済社会総合研究所

研究開発法人化した独立行政法人については、引き続き、これまでと同一の調査票、同一の科学技術コードで調査されるようにしていただきたい。

(3) 文部科学省

我が国の研究開発力強化のための施策の検討に際し、参考データとして活用するためには、研究開発を主な業務とする「国立研究開発法人」（31法人）について、表章されることが適当。その他の強化法対象法人（独立行政法人6法人）については、多様なサービスの提供を通じて、公共の利益を増進する法人である「中期目標管理法人」であり、国立研究開発法人とは求められる機能が異なることから、当該6法人について集計する場合は、国立研究開発法人とは表章を分けるべき。

(4) 経済産業省産業技術環境局

昨年度内閣府の委託調査で実施されたような項目について統計調査の中で聞いてい

くことは法人の負担軽減及び調査の継続性の観点から賛成。また、研究開発法人の研究費データは政策的必要性も高い。

3 課題の検討

(1) 特別集計

平成 27 年調査において、37 の研究開発法人に関する特別集計を行った。非営利団体・公的機関について、「研究開発法人」という表章項目を設け、以下の 3 表を作成した。集計結果については、別紙 1～3 のとおり。

- ・組織別研究関係従業者数
特殊法人・独立行政法人のうち数として「研究開発法人」を設け、研究開発法人の研究関係従業者数を集計。
- ・組織別内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
特殊法人・独立行政法人のうち数として「研究開発法人」を設け、研究開発法人の各種研究費（内訳含む）を集計。
- ・組織、特定目的別内部使用研究費
特殊法人・独立行政法人のうち数として「研究開発法人」を設け、研究開発法人の特定目的別内部使用研究費を集計。

4 事務局案

(1) 37 の研究開発法人による表章を基本とするが、文部科学省の意向を踏まえ、31 の研究開発法人でも表章可能か検討する。

37 の研究開発法人と 31 の研究開発法人の両方を表章し、差し引きすると残りの 6 法人の数値を把握することが可能となる。差し引きすることで求められた 6 法人の数値の中には、ある特定の法人の数値と判別されうるものがないか精査が必要。その結果、31 の研究開発法人の結果は、秘匿措置されたものが多い結果となった場合、31 の研究開発法人による表章は意味をなさなくなる恐れがある。

(2) 結果表様式案については、次回研究会までに内閣府政策統括官（総合科学技術・イノベーション担当）との調整を行った上で、関係府省の意見等も踏まえ、作成する。

(3) 平成 28 年調査においても、今後の時系列比較を考慮し、同様の特別集計を行う。

第1表 組織別研究関係従業者数（非営利団体・公的機関）

平成27年調査結果

Table 1. Number of persons employed in R&D by kind of organization (Non-Profit Institutions and Public Organizations)

組 織 kind of organization	研究実施 非営利団体・ 公的機関数 (a)	研究関係従業者数（人） Number of persons employed in R&D (persons)					研究関係従業者数（実数）（人） Number of persons employed in R&D (Head-counts) (persons)										うち女性 Female only				
		総 数 Total	研 究 者 Researchers	研究補助者 Assistant research workers	技 能 者 Technicians	研究事務 その他の 関係者 Clerical and other supporting personnel	総 数 Total	研 究 者 Researchers	研 究 補 助 者 Assistant research workers	技 能 者 Technicians	研究事務 その他の 関係者 Clerical and other supporting personnel	総 数 Total	研 究 者 Researchers	研 究 補 助 者 Assistant research workers	技 能 者 Technicians	研究事務 その他の 関係者 Clerical and other supporting personnel	うち専ら 研究に従 事する者		うち博士 号取得者 (c)		
																	うち専ら 研究に従 事する者 (b)	うち博士 号取得者 (c)			
1 総 数	946	75,157	39,215	9,874	7,328	18,740	87,713	44,634	36,419	19,521	11,055	8,237	23,787	27,040	7,200	5,729	2,626	6,305	2,223	11,312	1
2 非 営 利 団 体	458	13,572	8,842	1,334	1,271	2,125	17,259	10,567	7,783	3,642	1,750	1,703	3,239	5,000	1,459	1,158	430	1,043	831	1,667	2
3 公 的 機 関	488	61,585	30,373	8,540	6,057	16,615	70,454	34,067	28,636	15,879	9,305	6,534	20,548	22,040	5,741	4,571	2,196	5,262	1,392	9,645	3
4 国 営	22	4,189	2,362	334	34	1,459	4,413	2,499	2,230	1,460	346	36	1,532	1,096	353	305	220	244	3	496	4
5 公 営	388	16,832	9,817	1,906	2,258	2,851	21,932	12,431	8,770	2,143	2,240	2,555	4,706	5,874	2,555	1,631	269	1,035	587	1,697	5
6 特殊法人・独立行政法人	78	40,564	18,194	6,300	3,765	12,305	44,109	19,137	17,636	12,276	6,719	3,943	14,310	15,070	2,833	2,635	1,707	3,983	802	7,452	6
7 うち研究開発法人（注）	37	35,074	15,195	5,558	3,261	11,060	37,089	15,478	15,003	10,968	5,838	3,287	12,486	13,122	2,198	2,124	1,513	3,709	410	6,805	7

(a) Number of non-profit institutions and public organizations performing intramural and/or extramural R&D

(b) Persons solely engaged in R&D

(c) Holders of university Ph.D. level degrees

（注）独立行政法人通則法に規定する独立行政法人のうち、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年法律第63号）で研究開発法人とされている37法人。
平成27年3月31日現在。

第2表 組織別内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）

平成27年調査結果

Table 2. Intramural expenditure on R&D, R&D funds received and R&D funds paid outside by kind of organization (Non-Profit Institutions and Public Organizations)

組 織 Kind of organization	内部で研究を行っている 非営利団体・ 公的機関数 (a)	内部使用研究費 (100万円) Intramural expenditure on R&D (million yen)											自己負担 研究費 (100万円) Self-financed R&D fund (million yen)	受入研究費 R&D funds received				外部支出研究費 R&D funds paid outside					
		総 額 Total	人 件 費 Labour costs	原 材 料 費 Materials	有 形 固 定 資 産 購 入 費 Expenditure on tangible fixed assets			無 形 固 定 資 産 購 入 費 Expenditure on intangible fixed assets	リ ー ス 料 Lease fee	そ の 他 の 経 費 Other expenses	非営利団体・公的機関数			研 究 費 (100万円)		非営利団体・公的機関数		研 究 費 (100万円)					
					構 成 比 (%) Percentage distribution	計	土 地・建 物 等 Land, buildings,etc.				機 械・器 具・ 装 置 等 Machinery, instruments, equipment,etc.	そ の 他 Others		う ち ソ フ ト ウ ェ ア Software	内 部 使 用 Intramurally spent	内 部 使 用 Intramurally spent	Number of non-profit institutions and public organizations	自 己 資 金 Self-financed	R&D fund (million yen)	自 己 資 金 Self-financed			
																					Number of non-profit institutions and public organizations	自 己 資 金 Self-financed	R&D fund (million yen)
1 総 数	906	1,688,783	100.0	510,972	211,123	269,766	87,829	131,343	50,595	7,443	5,966	17,446	672,034	726,496	709	686	1,641,613	1,040,645	394	233	559,764	78,357	1
2 非 営 利 団 体	422	234,024	13.9	81,694	33,687	30,177	2,450	23,855	3,872	1,525	1,406	2,255	84,685	82,259	338	321	192,460	159,166	240	146	26,437	7,401	2
3 公 的 機 関	484	1,454,760	86.1	429,278	177,435	239,589	85,379	107,488	46,722	5,918	4,560	15,190	587,349	644,237	371	365	1,449,152	881,479	154	87	533,327	70,956	3
4 国 営	22	225,587	13.4	29,702	113,816	5,868	1,597	4,270	-	115	115	1,122	74,965	224,880	17	16	6,660	5,355	12	7	5,244	4,648	4
5 公 営	387	164,961	9.8	106,219	9,790	10,817	4,471	7,274	-928	78	75	1,995	36,061	153,849	281	278	13,562	12,187	88	58	1,864	1,075	5
6 特殊法人・独立行政法人	75	1,064,212	63.0	293,357	53,829	222,905	79,310	95,945	47,650	5,725	4,370	12,073	476,323	265,508	73	71	1,428,930	863,937	54	22	526,219	65,233	6
7 うち研究開発法人（注）	35	975,854	57.8	253,809	49,270	209,339	76,068	86,357	46,913	5,578	4,227	11,546	446,313	215,028	37	35	1,390,199	825,578	33	14	525,412	64,751	7

(a) Number of non-profit institutions and public organizations performing intramural R&D

（注）独立行政法人通則法に規定する独立行政法人のうち、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年法律第63号）で研究開発法人とされている37法人。平成27年3月31日現在。

第3表 組織、特定目的別内部使用研究費(非営利団体・公的機関)

Table 3. Intramural expenditure of selected objective R&D by kind of organization (Non-Profit Institutions and Public Organizations)

平成27年調査結果

組 織 Kind of organization	内部で研究を行っている 非営利団体・ 公的機関数 (a)	内 部 使 用 研 究 費 (100万円)		震災からの復興、再生の実現 Recovery and Reconstruction from the Great East Japan Earthquake		グリーンイノベーションの推進 Promotion of Green Innovation		ライフイノベーションの推進 Promotion of Life Innovation		ライフサイエンス分野 Life sciences fields		情 報 通 信 分 野 (b)		環 境 分 野 (c)		物 質 ・ 材 料 分 野 Materials fields		ナノテクノロジー分野 Nanotechnology fields		エ ネ ル ギ ー 分 野 Energy fields		宇宙開発分野 Space exploration fields		海洋開発分野 Oceanology fields	
		非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)	非営利団体・ 公的機関数	研究 費 (100万円)
1 総 数	906	1,688,783	89	42,276	148	163,481	81	110,881	297	350,832	106	82,348	237	95,394	114	51,488	50	15,902	117	315,018	14	193,077	75	88,239	
2 非 営 利 団 体	422	234,024	27	4,263	62	45,741	31	17,437	88	63,204	42	10,926	79	20,749	43	14,325	12	4,801	60	39,819	6	1,220	18	7,986	
3 公 的 機 関	484	1,454,760	62	38,012	86	117,741	50	93,444	209	287,628	64	71,422	158	74,645	71	37,162	38	11,101	57	275,199	8	191,857	57	80,254	
4 国 営	22	225,587	4	934	3	1,817	3	352	5	20,930	5	2,513	6	1,210	2	170	-	-	3	189	-	-	-	-	
5 公 営	387	164,961	28	3,123	58	3,955	29	4,862	164	68,905	37	1,407	115	10,890	48	7,118	22	710	36	2,466	4	48	45	15,162	
6 特殊法人・独立行政法人	75	1,064,212	30	33,955	25	112,568	18	88,730	40	207,794	22	67,502	37	62,545	21	29,875	16	10,391	18	272,544	4	191,809	12	65,092	
7 うち研究開発法人(注)	35	975,854	18	32,719	16	109,885	11	87,860	23	175,518	9	65,733	23	59,226	11	27,244	9	10,099	11	271,962	3	191,529	7	61,968	

(a) Number of non-profit institutions and public organizations performing intramural R&D

(b) Information technology (IT) fields

(c) Environmental science and technology fields

(注) 独立行政法人通則法に規定する独立行政法人のうち、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)で研究開発法人とされている37法人。平成27年3月31日現在。